

議案第54号

平成29年度弘前市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度弘前市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 平成29年度弘前市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	収 （既決予定額）	入 （補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	251,444千円	3,260千円	254,704千円
第1項 出資金	251,444千円	3,260千円	254,704千円

（科目）	支 （既決予定額）	出 （補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	251,444千円	3,260千円	254,704千円
第1項 建設改良費	170,752千円	3,260千円	174,012千円

（債務負担行為）

第3条 予算第9条を第10条とし、第5条から第8条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
オーダリングシステム借上料	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	千円 94,540

平成 29 年 8 月 25 日提出

青森県弘前市長 葛 西 憲 之

平成29年度弘前市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入			251,444	3,260	254,704	
	1 出 資 金		251,444	3,260	254,704	
		1 一般会計出資金	251,444	3,260	254,704	一般会計出資金追加

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			251,444	3,260	254,704	
	1 建設改良費		170,752	3,260	174,012	
		1 資産購入費	170,752	3,260	174,012	リース債務返済支払額追加

平成29年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 433,210,000
減価償却費	291,322,000
固定資産除却損	12,215,020
繰延資産償却費	10,804,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,421,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,310,192
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	951,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 16,551,206
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	21,435,000
未収金の増減額 (△は増加)	15,967,197
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,862,024
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,775,903
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,096,445
小計	△ 130,666,781
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 21,435,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,100,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,989,120
繰延資産の取得による支出	△ 11,833,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,822,635

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	259,783,873
一時借入金の返済による支出	△ 97,479,309
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,691,379
リース債務の返済による支出	△ 133,144,571
他会計からの出資による収入	251,454,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>199,923,416</u>
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
オーダーリングシステム 借上料	千円 94,540		千円	平成30年度から 平成34年度まで	千円 限度額に同じ	千円 全 額

平成29年度弘前市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,672,643,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,408,171,150</u>	1,264,472,598	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,322,446</u>	5,252,154	
	ニ 器 械 備 品	1,183,364,019		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 959,896,886</u>	223,467,133	
	ホ リ ー ス 資 産	775,706,324		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 476,960,450</u>	298,745,874	
	有形固定資産合計			2,264,472,697
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		43,502,541	
	投資その他の資産合計			<u>43,502,541</u>
	固 定 資 産 合 計			2,309,082,747
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		498,000,000	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,343,735</u>	488,656,265
(3)	貯 蔵 品			10,470,537

(4) 前	払	費	用			847,564	
	流	動	資	産	合		500,474,366
	資	産	合	計			<u>2,809,557,113</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						1,199,549,050	
							1,199,549,050
(2)	リ	ー	ス	債	務		176,676,979
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						729,289,020	
							729,289,020
							2,105,515,049
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		259,783,873
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						81,961,883	
							81,961,883
(3)	リ	ー	ス	債	務		163,319,746
(4)	未	払	金				180,271,288
(5)	前	受	金				252,703

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

平成29年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,281,510,933円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,440,564円
<u>1年超</u>	<u>526,770円</u>
計	1,967,334円

IV その他

平成29年度において、退職手当として84,189,000円を支給するため、退職給付引当金84,189,000円を取り崩す予定である。